

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第114期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	江ノ島電鉄株式会社
【英訳名】	Enoshima Electric Railway Company,Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深谷 研二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号
【電話番号】	0466（24）2712（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 克久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号
【電話番号】	0466（24）2712（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 克久
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成21年３月	第111期 平成22年３月	第112期 平成23年３月	第113期 平成24年３月	第114期 平成25年３月
売上高（千円）	11,997,426	11,784,630	11,926,904	11,690,877	11,836,294
経常利益（千円）	565,261	504,140	533,939	385,023	796,510
当期純利益（千円）	332,434	314,570	273,900	101,025	493,232
包括利益（千円）	-	-	191,933	100,306	555,988
純資産額（千円）	4,456,429	4,724,005	4,885,939	4,956,246	5,482,234
総資産額（千円）	16,546,659	16,421,000	19,203,985	17,774,245	18,057,071
１株当たり純資産額（円）	742.73	787.33	814.32	826.04	913.71
１株当たり当期純利益金額 （円）	55.40	52.42	45.65	16.84	82.21
潜在株式調整後１株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	26.9	28.8	25.4	27.9	30.4
自己資本利益率（％）	7.6	6.9	5.7	2.1	9.5
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,987,748	1,492,140	1,350,975	1,823,990	2,246,895
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,732,415	690,344	4,054,857	504,558	724,830
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	139,780	842,079	2,463,831	1,451,692	1,311,622
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,457,608	1,417,325	1,177,274	1,045,014	1,255,455
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	708 [486]	707 [499]	701 [503]	690 [512]	692 [443]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．株価収益率については、非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成21年 3 月	第111期 平成22年 3 月	第112期 平成23年 3 月	第113期 平成24年 3 月	第114期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	6,110,300	6,058,457	6,049,410	5,948,729	6,467,279
経常利益 (千円)	463,353	403,487	440,379	408,759	684,638
当期純利益 (千円)	277,021	237,076	211,912	163,527	421,232
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	4,064,989	4,255,071	4,355,060	4,487,902	4,941,853
総資産額 (千円)	15,865,792	15,570,097	18,436,905	17,116,734	17,109,458
1株当たり純資産額 (円)	677.49	709.17	725.84	747.98	823.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.17	39.51	35.31	27.25	70.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	27.3	23.6	26.2	28.9
自己資本利益率 (%)	6.9	5.7	4.9	3.7	8.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	10.8	12.7	14.2	18.3	7.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	213 [38]	213 [44]	216 [77]	215 [80]	219 [88]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治33年11月	当社鉄道線開業の経緯
12月	江之島電気鉄道株式会社創立総会
35年9月	高座郡藤沢字大坂町において江之島電気鉄道株式会社設立
43年11月	藤沢～片瀬間開通
44年10月	大町～小町（鎌倉）間開通により、全線開通（10.2キロ）
大正10年5月	横浜電気株式会社と合併により解散（横浜電気 江之島電気鉄道部となる）
	東京電灯株式会社に合併される（東京電灯 江之島線となる）
15年7月	江ノ島電気鉄道株式会社（当社）設立（資本金1,000千円）
昭和2年7月	乗合自動車業営業開始
10月	資本金を2,500千円に増資
3年7月	東京電灯株式会社・江之島線を買収し、営業開始
10月	資本金を5,000千円に増資
19年11月	軌道業を地方鉄道業に変更
24年5月	東京証券取引所に株式を上場
6月	資本金を15,000千円に増資
8月	江ノ島鎌倉観光株式会社に商号変更
25年9月	資本金を60,000千円に増資
26年3月	江ノ島熱帯植物園営業開始
5月	江ノ島自動車駐車場営業開始
27年8月	不動産業営業開始
28年6月	貸切自動車業営業開始
34年1月	資本金を120,000千円に増資
7月	江ノ島エスカー営業開始
37年12月	資本金を240,000千円に増資
38年10月	株式上場基準改正により株式上場2部へ変更
42年10月	株式会社江ノ電ツーリスト（現在の江ノ電商事株式会社）設立〔現・連結子会社〕
46年5月	株式会社横浜重機（旧）江ノ電商事株式会社）設立
47年1月	東海建工株式会社（現在の江ノ電設備管理株式会社）を傘下とする〔現・連結子会社〕
49年5月	江ノ電ビル（賃貸業施設）営業開始
12月	資本金を300,000千円に増資
53年7月	東京証券取引所株式上場廃止
7月	東京証券業協会店頭取扱銘柄となる
56年9月	江ノ島電鉄株式会社に商号変更
58年8月	鎌倉ビル営業開始
59年3月	東京証券業協会店頭取扱廃止
60年8月	本社屋を現在地（神奈川県藤沢市片瀬海岸）に竣工
平成10年8月	江ノ電バス株式会社設立〔現・連結子会社〕
11年4月	江ノ電バス株式会社貸切自動車業営業開始
11年9月	江ノ電バス株式会社乗合自動車業営業開始
12年3月	江ノ電バス株式会社へ乗合自動車業の管理の一部を委託
15年4月	株式会社江ノ電ツーリストの旅行業を株式会社小田急トラベルへ営業譲渡
〃	江の島展望灯台営業開始
8月	江ノ電工業株式会社が江ノ電設備管理株式会社に商号変更
12月	（旧）江ノ電商事株式会社のビル管理業を江ノ電設備管理株式会社へ営業譲渡
16年12月	株式会社江ノ電ツーリスト（存続会社）と（旧）江ノ電商事株式会社が合併し、同時に商号変更し、江ノ電商事株式会社となる
19年6月	株式会社江ノ電バス横浜設立〔現・連結子会社〕
19年12月	株式会社江ノ電バス横浜乗合自動車業営業開始
20年4月	江ノ電バス株式会社が株式会社江ノ電バス藤沢に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、運輸事業、不動産事業及びレジャー・サービス事業を主たる業務とし、湘南地域を中心に事業活動を展開しています。また、当社は同時に親会社である小田急電鉄(株)グループに属しております。事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 運輸事業（4社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、小田急電鉄(株) 2 (A)
自動車事業	当社、(株)江ノ電バス横浜 1 (A) (C)、(株)江ノ電バス藤沢 1 (A) (C)

(2) 不動産事業（1社）

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社
不動産賃貸業	当社

(3) レジャー・サービス事業（1社）

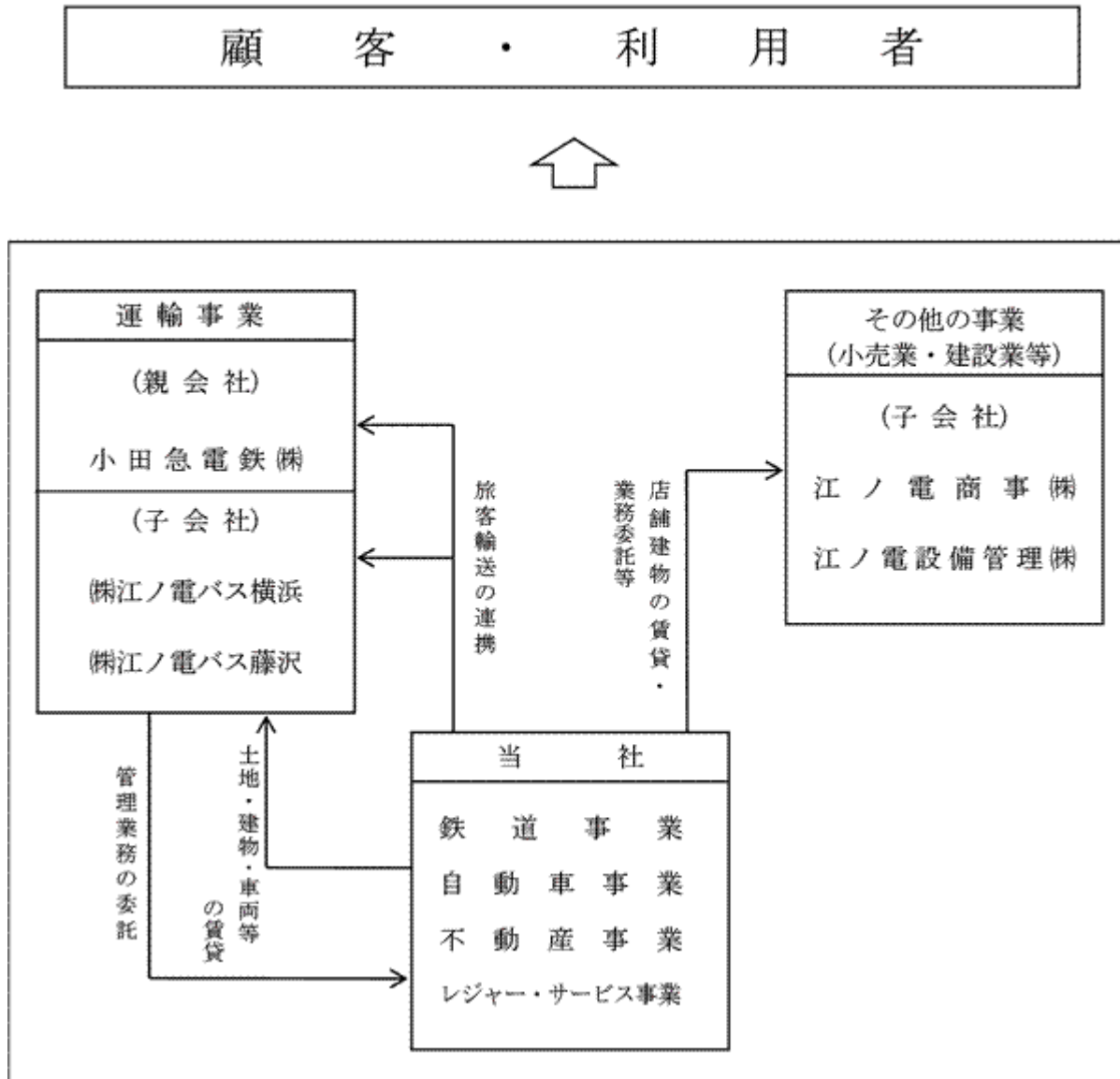
事業の内容	会社名
観光施設の運営	当社

(4) その他の事業（2社）

事業の内容	会社名
一般建設業	江ノ電設備管理(株) 1 (A) (B)
小売販売業	江ノ電商事(株) 1 (A)
ビル管理・メンテナンス業	江ノ電設備管理(株) 1 (A) (B)
携帯電話販売業	江ノ電商事(株) 1 (A)
広告代理業	江ノ電商事(株) 1 (A)

- (注) 1 連結子会社
2 親会社
3 当社は (A) の会社に対し施設の賃貸を行っております。
4 当社は (B) の会社に対し業務の委託を行っております。
5 当社は (C) の会社より業務の委託を受けております。
6 上記部門の会社数には、当社が重複しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359,822	運輸事業	56.4	当社の不動産施設を賃貸しております。 役員の兼任……有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
江ノ電商事(株) (注) 2	神奈川県藤沢市	40,000	その他の事業	100	当社への物品の販売等 をしております。 役員の兼任……有
江ノ電設備管理(株) (注) 2	神奈川県藤沢市	30,000	その他の事業	100	当社施設の清掃、工事を 請負っております。 役員の兼任……有
(株)江ノ電バス横浜 (注) 2	神奈川県藤沢市	50,000	運輸事業	100	バス事業の一部を当社 へ業務委託してあります。 役員の兼任……有
(株)江ノ電バス藤沢 (注) 2	神奈川県藤沢市	50,000	運輸事業	100	バス事業の一部を当社 へ業務委託してあります。 役員の兼任……有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4. (株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

項 目	(株)江ノ電バス横浜	(株)江ノ電バス藤沢
売上高(千円)	2,688,889	2,810,747
経常利益(千円)	56,252	48,028
当期純利益(千円)	35,555	32,116
純資産額(千円)	158,059	241,082
総資産額(千円)	716,626	701,389

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	614	(63)
不動産事業	4	(2)
レジャー・サービス事業	10	(51)
報告セグメント計	628	(116)
その他の事業	21	(323)
全社(共通)	43	(4)
合計	692	(443)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
219 (88)	40歳 6ヵ月	19年 9ヵ月	6,073,950

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	162	(31)
不動産事業	4	(2)
レジャー・サービス事業	10	(51)
報告セグメント計	176	(84)
全社(共通)	43	(4)
合計	219	(88)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に所属しております。

平成25年3月末現在の組合員数は328名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の停滞や円高及びデフレの傾向が景気を押下げ、先行き不透明な状況で推移いたしました。12月の政権交代以降、円安傾向による株価の上昇や日銀による金融緩和策等により、一部業種においては徐々に景気回復の兆しが見え始めました。

このような状況のなか、当社グループ沿線周辺においても、生産年齢人口の減少が予想され、固定的収入であった鉄道・自動車事業にも影響を及ぼす事が危惧されることから、国内外を対象に当社沿線の観光資源を活用した総合的な誘客企画を立案するため、広報・宣伝部門を統合・強化した観光企画部を設置いたしました。また昨年は、鉄道開業110周年・バス開業85周年を好機とし、各事業にわたりさまざまな事業活動を展開し、収益の拡大を図りました。一方、継続的な社内監査の実施、強化等により、リスク管理・コンプライアンスの徹底・安全管理体制の更なる充実を図るとともに、大地震発生時におけるお客様の避難誘導や、当社事業の継続及び早期復旧のための事業継続計画（BCP）を策定いたしました。

これらの結果、運輸事業の鉄道事業とレジャー・サービス事業の利用人員増加等により、当連結会計年度における売上高は118億3千6百万円と、前連結会計年度に比べ1億4千5百万円の増加（前年同期比1.2%増加）となりました。また、当連結会計年度の業績は、営業利益は9億8百万円（同78.4%増加）、経常利益7億9千6百万円（同106.9%増加）、当期純利益は4億9千3百万円（同388.2%増加）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

運輸事業

運輸事業の鉄道事業では、安全の取組みとして、警察・消防と合同でトンネル内火災を想定した訓練を実施し、異常時における対応強化を図りました。また、境川橋梁橋台耐震補強工事やトンネル剥落防止対策工事等、安全対策工事の実施及びバリアフリー化対策として、鶴沼駅エレベーター設置工事に着手し、「安全・安心・快適」の更なる向上に努めました。また、営業の取組みとしては、「全駅記念入場券」や「記念のりおりくん」、「鉄道・バス1日乗車券」の発売等の施策を展開するとともに、各種イベントの開催により、沿線の魅力を多方面に発信する等、積極的な定期外旅客誘致による増収を図りました。

一方、自動車事業では、持続的な成長を確保するために、バス事業の完全分社化、営業所の再編等対策を講じ、更なる効率化を図っておりますが、少子高齢化に伴う都市構造の変化等による輸送人員の減少傾向は依然として続いており、原油価格の高騰等、引続き厳しい経営環境におかれております。

輸送面では、夜間高速バスで停留所を増設するとともに、10月には戸塚駅～明治学院大学南門線の急行便の運行を開始し、2月には同路線を平島まで路線延長いたしました。更に3月には湘南営業所のダイヤ改正を実施し、旅客サービスの向上及び増収に努めました。営業面では、鉄道事業と合同で「江ノ電親子体験学校」の開催や「バスフェスタ」等の記念イベントを実施し、バス事業の周知と誘客、増収に努めました。貸切業では、日本バス協会から認定を受けた「安全性評価認定事業者」として、関係法令を遵守し、安全の確保を最優先に営業に取り組んでまいりました。これらの結果、運輸事業における売上高は83億4千1百万円（前年同期比3.4%増加）、営業利益は5億2千9百万円（同72.8%増加）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	2,922,020	109.8
乗合業	5,134,183	100.0
貸切業	285,436	103.7
自動車事業計	5,419,620	100.2
営業収益計	8,341,640	103.4

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別		単位	前事業年度	当事業年度
			23.4.1～24.3.31	24.4.1～25.3.31
営業日数		日	366	365
期末営業杆		杆	10.0	10.0
客車走行杆		千杆	2,227	2,274
旅客人員				
定期	千人		5,235	5,345
定期外	"		10,052	11,155
計		"	15,287	16,500
運輸収入 旅客運賃	定期	千円	575,159	596,129
	定期外	"	2,049,648	2,281,444
計		"	2,624,807	2,877,573
運輸雑収		"	85,302	97,376
運輸収入合計		"	2,710,109	2,974,950
乗車効率		%	33	36

(注) 乗車効率の算出は、延人杆 / (車両走行杆 × 平均人員) で算出しております。

(鉄道旅客運賃の推移)

区分	元.4.1から	3.11.28から	7.9.11から	9.4.1から
[対キロ区間制]				
1区	(1キロ～2キロ) 150円	(1キロ～2キロ) 170円	(1キロ～2キロ) 190円	(1キロ～2キロ) 190円
2区	(3キロ) 160円	(3キロ～4キロ) 190円	(3キロ～4キロ) 210円	(3キロ～4キロ) 210円
3区	(4キロ) 170円	(5キロ～7キロ) 220円	(5キロ～7キロ) 240円	(5キロ～7キロ) 250円
4区	(5キロ～7キロ) 200円	(8キロ～10キロ) 250円	(8キロ～10キロ) 280円	(8キロ～10キロ) 290円
5区	(8キロ～10キロ) 230円			

(提出会社の自動車事業営業成績表)

種別	単位	前事業年度	当事業年度
		23.4.1～24.3.31	24.4.1～25.3.31
乗合業			
旅客運送雑収	千円	1,310,738	1,312,560
運送収入合計	"	1,310,738	1,312,560

(自動車事業営業成績表)

種別	単位	前連結会計年度	当連結会計年度
		23.4.1～24.3.31	24.4.1～25.3.31
乗合業			
営業日数	日	366	365
期末営業杆	杆	1,757.33	1,769.16
走行杆	千杆	10,296	10,288
旅客人員	千人	28,734	29,160
旅客運送収入	千円	5,033,620	5,112,422
旅客運送雑収	"	99,955	21,761
運送収入合計	"	5,133,575	5,134,183

(自動車旅客運賃の推移)

区分	元.1.8から	元.11.1から	4.4.1から	9.9.1から
(横浜市内路線) 均一制(円)	170	180	200	210

区分	元.10.1から	3.10.1から	6.3.1から	9.4.1から
(その他の路線) 特殊区間制	1区150円・2区170円 以後1区増すごとに10 円加算	1区160円・2区180円 3区200円 以後1区増すごとに10 円加算	1区170円 以後1区増すごとに20 円加算	-
対キ口区間制 (円)	29.70	32.50	35.00	37.60

不動産事業

不動産業では、テナントからの賃料値下げを回避するとともに、自動車事業の旧手広車庫跡地を賃貸し新たな収益を得た他、藤沢第1ビル屋上フットサルコート稼働率の上昇により、収益が増加しました。これらの結果、売上高は8億5千万円（前年同期比4.0%増加）、営業利益は1億9千万円（同17.7%増加）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産販売業	6,952	80.7
不動産賃貸業	843,696	104.2
営業収益計	850,649	104.0

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、平成24年3月より江の島島内施設の通年夜間営業を開始し、夏季は「江の島灯籠」、秋季は「江ノフェス」、冬季は関東三大イルミネーションに選定された「湘南の宝石」等、各種イベントを開催いたしました。また、鉄道事業と連携した「鎌倉・江の島アフタヌーンパス」を4月より発売する等、新規顧客の獲得に努めたことで、江の島サムエル・コッキング苑では、約62万人の年間来場者を達成いたしました。その結果、江の島頂上部商業施設「イルキャンティ カフェ 江の島」、「江の島ゆうひ茶屋」の収益も好調に推移し、売上高は12億2千8百万円（前年同期比20.5%増加）となり、営業利益は2億2百万円（同65.2%増加）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
観光施設の運営	1,228,600	120.5
営業収益計	1,228,600	120.5

その他の事業

小売販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業及び一般建設業は、新規顧客の獲得をはじめ積極的な営業活動を展開しましたが、携帯電話販売業で一店舗事業譲渡した結果、売上高は14億1千5百万円（前年同期比20.7%減少）となりました。しかしながら、経費節減に努めたことで営業利益は5百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
小売販売業	480,349	91.7
ビル管理・メンテナンス業	351,877	86.8
携帯電話販売業	240,403	45.4
広告代理業	270,047	98.0
一般建設業	72,725	146.1
営業収益計	1,415,403	79.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、老朽設備の更新工事等の設備投資や借入金返済による支出等の要因もあり、前連結会計年度末に比べ2億1千万円増加し、当連結会計年度末には12億5千5百万円（前年同期比20.1%増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億4千6百万円（前年同期比23.2%増加）となりました。これは主に減価償却費が12億1千3百万円計上されたことや、買掛金の増加額3億3千9百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億2千4百万円（前年同期比43.7%増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出8億6百万円や補助金等の受入4千3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は13億1千1百万円（前年同期比9.6%減少）となりました。これは、短期借入金の返済として7億9千万円減少したことで長期借入金の返済による支出4億9千8百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	8,341,640	103.4
不動産事業	850,649	104.0
レジャー・サービス事業	1,228,600	120.5
報告セグメント計	10,420,891	105.2
その他の事業	1,415,403	79.3
合計	11,836,294	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済においては、当面は円安傾向に起因する景気回復基調により輸出産業を中心に活性化すると思われますが、今後予定される消費税増税や電気料金の値上げ等、当社の経営環境は依然として不安定な状況で推移するものと思われます。当面はその推移を注視しながら、社会的な使命を果たし、利益を確保していくことが重要であるとの認識のもと、全社をあげて対処してまいります。

運輸事業の鉄道事業においては、今後もＩＣカード（パスモ）システムに係るソフトウェア改修や消費税増税に伴う駅務機器の改修等の費用増が見込まれますが、増収対策として引続き１日乗車券「のりおりくん」の発売網の拡大や、リピーターによる沿線エリア来訪者増に向けた各種施策の展開及び広告宣伝活動を行う等、収益確保に努めてまいります。また、引続き安全対策工事やバリアフリー化工事等の各種設備投資を実施し、「安全・安心・快適」の更なる向上に努めてまいります。また、乗合業では、少子化等による輸送人員の減少傾向が今後も続き、更には原油価格の高騰も懸念される等、引続き厳しい経営環境に置かれることが予想されるなか、安全管理体制の確立を図りつつ、顧客の利便性向上や採算性を重視したダイヤ編成に取り組んでまいります。貸切業においては、「安全性評価認定事業者」として、お客様に安心してご利用いただけるよう、引続き関係法令を遵守し、安全の確保を最優先に営業に組み込み、増収に努めてまいります。一方、人材育成においては、引続き継続的な社員の技能、接遇教育体制を強化し、利便性の向上に資するサービスの提供及び接遇の向上を図り「安全・快適運行」を目指してまいります。

不動産事業においては、ＪＲ東海道線辻堂駅「テラスモール湘南」の開業以降、藤沢駅周辺の入居環境が大変厳しい状況にありますが、引続きテナント誘致に取り組んでまいります。また、藤沢第１ビル屋上のフットサル事業では、好立地を活かした広報活動及びフットサルスクールの拡充開催により、新規顧客を開拓し、更なる稼働率アップに努め増収を図ります。

レジャー・サービス事業においては、江の島展望灯台、江の島サムエル・コッキング苑の開業10周年を好機と捉え、藤沢市及び藤沢市観光協会等の地元関係機関と一体となった誘客活動、江の島島内施設の夜間営業を継続し、首都圏からのリピート率向上と増収に努めてまいります。また、「イルキャンティ カフェ 江の島」、「江の島ゆうひ茶屋」との営業を相乗させ、お客様の満足度向上を図り、観光地としての競争力強化及び収益確保に努めてまいります。

その他の事業におきましても、運輸事業の鉄道事業の沿線エリア来訪者増に向けた各種施策と相乗した営業活動の展開及び販路の拡充とコストの削減に努め、収支の安定を図ってまいります。

当社グループといたしましては、引続き国内外を対象に、沿線の観光資源を活用した誘客策を藤沢・鎌倉両観光協会他と企画・実施し、グループをあげて増収施策に取り組んでまいります。また、さまざまな諸課題を着実に遂行し経営基盤の強化と業績の向上を図るとともに、公共交通・観光サービス事業の社会的使命を今一度認識し、安全管理体制の維持やリスクマネジメント体制の充実を図りつつ、地域社会と共存できる企業活動を目指していく所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度増加による財務変動リスク及び金利情勢による業績変動リスク

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入れにより調達しているため、総資産に占める借入金残高の割合が37.9%となっております。

運輸事業におけるお客様の利便性向上を図るための鵠沼駅バリアフリー化工事、パスモ関連設備のプログラム更新、消費税増税に伴う駅務機器及び運賃箱等の改修、省燃費化と「ポスト新長期排出ガス規制」に対応するバス車両の代替等、多額の設備投資が予定されており、総資産に占める借入金残高の割合が上昇し、有利子負債依存度増加による財務変動リスクがあります。また、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 運輸事業における法的規制

当社グループにおける主要事業であります運輸事業については、鉄道事業法及び道路運送法による以下の法的規制があります。

鉄道事業については、鉄道事業を經營するものは国土交通大臣の許可を受けなければならないこととされており、また、運賃についてはその上限を定め、それを変更する場合は国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされております（鉄道事業法第3条及び第16条）。

自動車事業については、一般旅客自動車運送事業を經營するものは国土交通大臣の許可を受けなければならないこととされており、また、運賃及び料金についてはその上限を定め、それを変更する場合は国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされております（道路運送法第4条及び第9条）。

これらの法律が改正された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人口動向による業績変動リスク

3年目を迎えた神奈川県立高校の学区制廃止により、遠方の学校へ通学する学生が増え、通学定期旅客については増加傾向となっており、通勤定期旅客も東日本大震災による買い控えの緩和等により増加傾向となっておりますが、昨今の少子化・高齢化等を背景として、労働人口・就学人口の減少に伴い定期旅客減が継続的に続く場合、運輸事業の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループにおいては、運輸事業を中心に多岐に亘る事業を展開しておりますが、事業エリアが沿岸のため台風や地震、津波といった大規模な自然災害が発生した場合、収入の一時的な減少と復旧のために多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する以下の分析が行われております。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

資産総額は、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加し180億5千7百万円となりました。これは、江ノ電設備管理株式会社及び株式会社江ノ電バス横浜における現金及び預金の増加等に伴う流動資産の3億1百万円増加によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少し125億7千4百万円となりました。これは、鉄道事業での安全対策の強化に伴う設備投資、不動産事業での設備更新工事に伴い、支払手形及び買掛金が7億8千1百万円増加しましたが、長期借入金の1億2千1百万円減少及び、短期借入金の10億1千7百万円減少等によります。また、当連結会計年度末の借入金残高は、11億3千8百万円減少し68億4千9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円増加し、54億8千2百万円となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によります。

(経営成績)

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、東日本大震災に伴う昨年度までの出控え傾向が払拭されたことにより、前連結会計年度に比べ1億4千5百万円増加し118億3千6百万円となりました。営業利益は、各事業部門での積極的な営業活動やタイアップイベント等の効果により、前連結会計年度に比べ3億9千9百万円増加し9億8百万円となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、前掲の「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益にて受取配当金の減少等により前連結会計年度に比べ微減し1千7百万円となりました。営業外費用では、支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ1千2百万円減少し1億2千9百万円となりました。

営業利益の増加に加え、これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4億1千1百万円増加し、7億9千6百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益では前連結会計年度のバス事業の旧藤沢営業所土地売却に伴う固定資産売却益等の影響により前連結会計年度に比べ8億6千7百万円減少し1億7千7百万円となりました。特別損失では、前連結会計年度のバス事業の旧藤沢営業所用地買換えに伴う固定資産圧縮損等の影響により前連結会計年度に比べ9億9百万円減少し1億9千2百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7億8千万円となり、法人税等を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億9千2百万円増加し4億9千3百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、設備投資に対する株式会社日本政策投資銀行等からの融資の他、資金効率向上のため、小田急電鉄株式会社グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

資金の流動性

当社グループは、運輸事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、有効に活用しております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュフローの状況及び要因は、前掲の「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の設備投資に於いて、運輸事業を中心に設備の保安度、旅客サービスの向上並びに充実、強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,244,224千円であり、セグメント別の設備投資について主なものを示すと次のとおりであります。

(1) 運輸事業

当連結会計年度の主な設備投資は、鉄道事業では腰越併用軌道改修工事における設備投資額66,398千円及び駅務機器代替における設備投資額108,900千円、自動車事業では鎌倉営業所整備工場改修工事における設備投資額19,102千円及び横浜営業所屋根防水外壁改修工事における設備投資額8,948千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却は、鉄道駅務機器代替に伴う除却5,080千円、自動車鎌倉営業所整備工場改修に伴う除却1,023千円があり、売却としましては駅務機器売却6,335千円がありました。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、第1ビル特別高圧設備更新工事における設備投資額459,946千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却は、第1ビル特別高圧設備更新工事に伴う35,932千円がありましたが、売却はありません。

(3) レジャー・サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、イルキャンティ カフェ 江の島西側法面工事における設備投資額12,840千円及び江の島展望灯台三角屋根改修工事における設備投資額8,440千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、「ことのいち 鎌倉」建設等における設備投資額73,513千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却は、鎌倉事業所の改装に伴う12,883千円があり、売却としましては携帯ショップ店舗売却6,463千円がありました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)
藤沢駅他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	駅施設他	2,691,870	658,579	140,783	1,225,343 (72,368)	-
湘南営業所他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	960,511	190,371	23,417	1,913,341 (26,379)	851,141
第1・第2ビル他 (神奈川県藤沢市他)	不動産事業	賃貸施設	4,338,742	-	3,439	224,416 (1,799)	-
江の島展望灯台他 (神奈川県藤沢市他)	レジャー・ サービス事業	食堂売店	806,613	59,187	2,487	1,614 (2,303)	-

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
			その他 (千円)	合計 (千円)	
藤沢駅他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	駅施設他	160,250	4,876,827	131
湘南営業所他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	5,647	3,944,430	0
第1・第2ビル他 (神奈川県藤沢市他)	不動産事業	賃貸施設	140,122	4,706,721	2
江の島展望灯台他 (神奈川県藤沢市他)	レジャー・ サービス事業	食堂売店	2,441	872,343	7

- (注) 1. 鉄道事業 藤沢～鎌倉10.0kmの区間を15駅にて営業しております。
2. 自動車事業 車両数は乗合226(内賃借60)、貸切17(内賃借12)、特定9(内賃借3)であります。
(車両数は、連結決算数値を使用しております。)
3. 上記の内、第1ビル他において、建物を賃貸しております。年間賃貸料は、817,692千円であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)
江ノ電設備管理(株)	(神奈川県藤沢市)	その他の事業	事務所	396	1,818	2,209	- (-)	2,346
江ノ電商事(株)	(神奈川県藤沢市)	その他の事業	事務所 売店	94,211	273	14,067	- (-)	252
(株)江ノ電バス横浜	(神奈川県藤沢市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	-	- (-)	-
(株)江ノ電バス藤沢	(神奈川県藤沢市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	-	- (-)	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				その他 (千円)	合計 (千円)	
江ノ電設備管理(株)	(神奈川県藤沢市)	その他の事業	事務所	316	7,086	6
江ノ電商事(株)	(神奈川県藤沢市)	その他の事業	事務所 売店	1,708	110,512	15
(株)江ノ電バス横浜	(神奈川県藤沢市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	203
(株)江ノ電バス藤沢	(神奈川県藤沢市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	249

(注) 1. 上記の他、江ノ電設備管理(株)において、建物を賃借しております。年間賃借料は2,866千円であります。

2. (株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢の設備はすべて提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測・業界動向・投資効果率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 鉄道事業	神奈川県 藤沢市	運輸事業	鶴沼駅バリアフリー 化(第1期工事)	199,000	-	自己資金 借入金	平成25年1月	平成26年3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	該当ありません。	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和49年12月1日	1,200	6,000	60,000	300,000	-	19,272

(注) 有償株主割当(1:0.25)1,200千株

発行価格50円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	1	16	-	-	390	412	-
所有株式数 （単元）	-	250	15	3,986	-	-	1,693	5,944	56,000
所有株式数の 割合（％）	-	4.21	0.25	67.06	-	-	28.48	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	3,350	55.84
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	510	8.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	125	2.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	68	1.14
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	50	0.83
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	42	0.71
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	25	0.42
五島陽子	東京都世田谷区	20	0.34
大矢和子	神奈川県藤沢市	17	0.29
野木 緑	神奈川県鎌倉市	16	0.28
計	-	4,225	70.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,944,000	5,944	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 56,000	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,944	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行う基本方針のもと、1株当たり5円といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金の使途につきましては、更なる財務体質及び設備の充実によるサービス向上を骨子に経営基盤の安定を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	30,000	5

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		深谷 研二	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成9年6月 同社運輸部長 " 11年6月 同社工務部長 " 13年6月 同社執行役員運転車両部長 " 15年6月 箱根登山鉄道株式会社専務取締役 " 17年6月 同社代表取締役社長 " 20年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)1	5,000
常務取締役		柴田 行生	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成15年6月 同社電気部長 " 19年6月 同社執行役員安全・技術部長 " 22年6月 当社常務取締役(現在)	(注)1	2,000
常務取締役		好井 康行	昭和25年5月10日生	昭和48年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社) 入社 平成9年6月 当社自動車部部长 " 10年7月 当社経営企画部部长 " 11年6月 当社経営企画部部长 " 13年6月 当社取締役自動車部部长 " 15年6月 当社常務取締役自動車部部长 " 16年6月 当社常務取締役 " 19年12月 株式会社江ノ電バス横浜代表専務 取締役 " 20年6月 同社代表取締役社長 " 21年6月 当社取締役 " 21年6月 江ノ電商事株式会社代表取締役社 長 " 24年6月 当社常務取締役(現在) " 24年6月 株式会社江ノ電バス藤沢代表取締 役社長(現在)	(注)1	5,500
常務取締役	総務部長	榎井 進	昭和32年10月2日生	昭和55年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社) 入社 平成17年6月 当社経営企画部長兼総務部長 " 21年6月 当社取締役経営企画部長兼総務部 長 " 21年6月 株式会社江ノ電バス横浜代表取締 役社長 " 25年6月 当社常務取締役総務部長(現在)	(注)1	7,300
取締役	経営企画部長	亀井 利生	昭和31年10月21日生	昭和55年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社) 入社 平成17年6月 当社経理部長 " 22年6月 当社取締役経理部長 " 23年6月 当社取締役事業部長 " 24年6月 当社取締役観光企画部長兼事業部 長 " 25年6月 当社取締役経営企画部長(現在)	(注)1	5,000
取締役	自動車部長	斉藤 勇	昭和27年4月22日生	昭和52年9月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社) 入社 平成19年12月 当社自動車部部长 " 22年6月 当社自動車部長 " 23年6月 当社取締役自動車部長(現在) " 23年6月 株式会社江ノ電バス横浜代表取締 役社長(現在)	(注)1	1,000
取締役	鉄道部長	山田 正文	昭和34年6月1日生	昭和57年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社安全・技術部課長 " 21年6月 当社経営企画部部长 " 23年6月 当社鉄道部長 " 24年6月 当社取締役鉄道部長(現在)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		星野 晃司	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成13年6月 同社旅客サービス部長 " 15年6月 同社執行役員旅客サービス部長 " 17年6月 同社執行役員運転車両部長 " 18年6月 同社執行役員経営企画担当部長 " 19年6月 同社執行役員経営企画部長 " 20年6月 同社取締役執行役員経営企画部長 " 22年6月 同社取締役 " 22年6月 小田急バス株式会社代表取締役社長 " 25年6月 当社取締役(現在) " 25年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員(現在)	(注)1	-
取締役		三澤 憲一	昭和21年10月18日生	昭和45年3月 神奈川中央交通株式会社入社 平成3年1月 同社経理部長 " 8年8月 同社人事部長 " 9年6月 同社取締役人事部長 " 11年6月 同社常務取締役人事部長 " 12年4月 同社常務取締役情報システム部長 " 14年6月 同社専務取締役 " 15年4月 同社専務取締役企画調査室長兼事業部長 " 15年5月 同社専務取締役監査室長 " 22年6月 同社代表取締役社長(現在) " 22年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		平塚 克規	昭和24年10月23日生	昭和48年8月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社)入社 平成10年8月 江ノ電バス株式会社常務取締役 " 15年6月 同社専務取締役 " 17年6月 当社取締役 " 17年6月 江ノ電バス株式会社代表専務取締役 " 19年6月 当社取締役自動車部部長 " 20年6月 株式会社江ノ電バス藤沢代表取締役社長 " 20年6月 当社取締役自動車部部長 " 22年6月 当社常務取締役 " 24年6月 当社取締役(現在) " 24年6月 江ノ電商事株式会社代表取締役社長(現在)	(注)1	1,000
取締役		成田 松義	昭和26年2月5日生	昭和48年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社)入社 平成9年6月 当社総務部長 " 15年6月 当社取締役経営企画部長 " 16年6月 当社取締役自動車部長 " 20年6月 当社常務取締役事業部長 " 23年6月 当社常務取締役 " 23年6月 江ノ電設備管理株式会社代表取締役社長(現在) " 24年6月 当社常務取締役 " 25年6月 当社取締役(現在)	(注)1	4,010
監査役		能條 進	昭和31年1月16日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成15年6月 同社法務・環境統括室部長 " 17年6月 同社監査室部長 " 18年6月 同社監査室長 " 20年6月 小田急商事株式会社常務取締役企画管理本部長兼内部監査部長 " 21年6月 株式会社小田急ライフアソシエ代表取締役社長 " 23年6月 小田急商事株式会社常務取締役企画管理本部長兼内部監査部長 " 25年5月 当社顧問 " 25年6月 当社監査役(現在)	(注)2	-
計						30,810

(注)1. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

2. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
菅澤 一郎	昭和38年 3 月26日生	昭和61年 4 月 小田急電鉄株式会社入社 平成22年 6 月 同社 S C 事業部長 平成24年 6 月 同社経営企画部長（現在）	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社では、株主やお客様、地域社会等、すべての利害関係者から信頼される企業グループであり続けることを基本方針としております。コーポレート・ガバナンスの充実は重要な経営課題の一つであると認識し、経営の健全性、効率性、透明性を高め、迅速な意思決定の行える経営体制の整備、構築を推進しております。

[経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況]

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、平成25年3月31日現在、11名で構成され、法定の事項その他重要な業務執行についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成される常務会を置き、経営上の重要な執行方針及び経営全般にわたる重要事項についての審議を行っております。

当社の監査役は、1名で当社及び連結子会社の取締役職務の執行が法令、定款、株主総会の決議及び取締役会の決議に適合しているかどうかの監査、取締役の業務の執行の適法性の監査を行っております。当社は、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最も適切であると考えております。

コンプライアンスにつきましては、親会社であります小田急電鉄㈱をはじめとする小田急グループリスクマネジメント連絡会の方針に基づき、役員並びに全社員が認識し実践することが重要であると考えております。また、必要に応じて顧問弁護士等の専門家からも助言をうけつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に公認会計士より会計監査に係る報告を受け、情報の共有化に努める他、必要に応じ意見交換を行い、意思の疎通を図っております。

会計監査は、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

沖 恒弘

栗田 渉

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 4名

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業倫理の確立や法令遵守の経営を徹底していくため、コンプライアンスやリスク管理に関する事項を審議する専門委員会（リスクマネジメント委員会）を設置している他、その実効性を高めるための施策として、第三者機関を窓口とする「コンプライアンス・ホットライン」を設置し内部通報制度を整備する等、リスクマネジメントについて体系的に取組む体制を構築しております。

また、企業不祥事、法令違反等会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、当社リスクマネジメント委員会が中心となり、関係部署との緊密な連携により対応しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、下記のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 12名 92,491千円（うち社外取締役に支払った報酬はありません）

監査役を支払った報酬 2名 9,540千円（うち社外監査役に支払った報酬はありません）

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任議案については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役

該当事項はありません。

社外監査役

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	15,000,000	-	15,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000,000	-	15,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数や会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号、以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,014	1,285,455
受取手形及び売掛金	558,162	572,926
商品及び製品	108,834	73,148
分譲土地建物	82,374	82,374
原材料及び貯蔵品	33,747	41,123
前払費用	42,639	31,202
繰延税金資産	159,896	199,548
その他	41,210	116,876
貸倒引当金	1,128	219
流動資産合計	2,100,751	2,402,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,724,542	8,966,700
機械装置及び運搬具（純額）	1,173,429	910,230
土地	4 3,357,166	4 3,364,302
建設仮勘定	29,691	13,430
リース資産（純額）	1,003,255	853,739
その他（純額）	123,182	199,251
有形固定資産合計	1, 2, 3 14,411,268	1, 2, 3 14,307,655
無形固定資産	349,268	325,338
投資その他の資産		
投資有価証券	344,214	440,352
親会社株式	208,649	195,340
繰延税金資産	218,622	247,609
その他	141,474	138,338
貸倒引当金	3	-
投資その他の資産合計	912,957	1,021,641
固定資産合計	15,673,494	15,654,635
資産合計	17,774,245	18,057,071

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,770	1,160,764
短期借入金	3, 4 4,309,468	3, 4 3,292,446
リース債務	164,884	139,018
未払法人税等	221,818	286,817
未払消費税等	98,902	93,215
未払費用	310,476	386,103
前受金	158,508	164,358
賞与引当金	301,569	302,848
繰延税金負債	79	131
その他	375,828	393,431
流動負債合計	6,320,305	6,219,136
固定負債		
長期借入金	3, 4 3,678,500	3, 4 3,556,700
リース債務	888,533	756,639
退職給付引当金	1,193,921	1,329,402
繰延税金負債	628	256
預り保証金・敷金	509,863	490,024
資産除去債務	208,345	211,078
その他	17,900	11,600
固定負債合計	6,497,693	6,355,701
負債合計	12,817,998	12,574,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	19,272	19,272
利益剰余金	4,435,062	4,898,295
株主資本合計	4,754,335	5,217,567
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	201,911	264,666
その他の包括利益累計額合計	201,911	264,666
純資産合計	4,956,246	5,482,234
負債純資産合計	17,774,245	18,057,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
運輸業等役務収益	9,913,485	10,413,938
商品及び製品売上高	1,777,391	1,422,356
営業収益合計	11,690,877	11,836,294
営業費		
運輸業等営業費	² 9,221,192	² 9,415,445
商品及び製品売上原価	⁷ 1,572,871	⁷ 1,108,652
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 387,431	^{1, 2} 403,607
営業費合計	11,181,494	10,927,705
営業利益	509,382	908,589
営業外収益		
受取利息	1,187	1,152
受取配当金	10,028	9,665
事業保険配当金	976	2,039
物品売却益	463	20
雑収入	5,183	4,656
営業外収益合計	17,839	17,533
営業外費用		
支払利息	123,877	102,840
事業保険料	3,533	3,374
雑支出	14,788	23,397
営業外費用合計	142,199	129,612
経常利益	385,023	796,510
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 972,922	⁴ 12,799
補助金	³ 18,827	³ 103,451
投資有価証券売却益	52,552	60,772
その他	48	-
特別利益合計	1,044,349	177,023
特別損失		
固定資産圧縮損	⁵ 806,076	⁵ 68,913
固定資産除却損	⁶ 189,831	⁶ 25,309
特別修繕費	-	89,007
土壌汚染対策費用	68,559	-
その他	37,867	9,693
特別損失合計	1,102,334	192,924
税金等調整前当期純利益	327,037	780,610
法人税、住民税及び事業税	224,264	390,138
法人税等調整額	1,747	102,761
法人税等合計	226,011	287,377
少数株主損益調整前当期純利益	101,025	493,232
当期純利益	101,025	493,232

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	101,025	493,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	62,755
その他の包括利益合計	¹ 719	¹ 62,755
包括利益	100,306	555,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,306	555,988

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
当期首残高	19,272	19,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,272	19,272
利益剰余金		
当期首残高	4,364,036	4,435,062
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	101,025	493,232
当期変動額合計	71,025	463,232
当期末残高	4,435,062	4,898,295
株主資本合計		
当期首残高	4,683,309	4,754,335
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	101,025	493,232
当期変動額合計	71,025	463,232
当期末残高	4,754,335	5,217,567
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	202,630	201,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	62,755
当期変動額合計	719	62,755
当期末残高	201,911	264,666
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202,630	201,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	62,755
当期変動額合計	719	62,755
当期末残高	201,911	264,666
純資産合計		
当期首残高	4,885,939	4,956,246
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	101,025	493,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	62,755
当期変動額合計	70,306	525,988
当期末残高	4,956,246	5,482,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,037	780,610
減価償却費	1,419,402	1,213,901
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,632	135,480
賞与引当金の増減額（ は減少）	319	1,279
固定資産除却損	256,076	127,198
補助金	18,827	103,451
固定資産圧縮損	806,076	68,913
貸倒引当金の増減額（ は減少）	439	912
投資有価証券売却損益（ は益）	52,552	60,772
土壌汚染対策費用	68,559	-
受取利息及び受取配当金	11,216	10,817
支払利息	123,877	102,840
売掛金の増減額（ は増加）	90,673	14,764
有形固定資産売却損益（ は益）	972,922	12,799
たな卸資産の増減額（ は増加）	132,799	28,309
前払費用の増減額（ は増加）	4,871	11,301
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,617	24,187
買掛金の増減額（ は減少）	94,205	339,871
未払消費税等の増減額（ は減少）	66,355	5,686
未払費用の増減額（ は減少）	1,138	76,830
前受金の増減額（ は減少）	286	5,850
その他の流動負債の増減額（ は減少）	82,281	17,603
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	14,743	19,839
その他	537	9,665
小計	2,009,178	2,666,425
利息及び配当金の受取額	11,216	10,817
利息の支払額	116,612	103,907
法人税等の支払額	79,791	326,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823,990	2,246,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	884,300	17,590
固定資産の取得による支出	1,301,866	806,058
投資有価証券の売却による収入	66,779	74,500
貸付けによる支出	5,000	9,300
貸付金の回収による収入	5,731	9,156
補助金	18,827	43,727
その他	173,330	54,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,558	724,830

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	665,277	790,021
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	708,900	498,800
配当金の支払額	29,583	29,542
リース債務の返済による支出	197,931	143,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,451,692	1,311,622
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	132,260	210,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,274	1,045,014
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,045,014	₁ 1,255,455

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されています。

当該連結子会社は、江ノ電設備管理(株)、江ノ電商事(株)、(株)江ノ電バス藤沢、及び(株)江ノ電バス横浜の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物は個別法により評価しております。

その他のたな卸資産のうち主なものについては最終仕入原価法により評価しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額のおおよそ57.7%の資産については定率法、その他は定額法による償却を実施しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,478,037千円)については、原則として15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二)鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「事業保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた6,160千円は、「事業保険配当金」976千円、「雑収入」5,183千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	17,716,635千円	18,452,681千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳の累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,129,703千円	1,192,206千円

3 財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地・建物・運搬具等)	4,734,779千円	4,769,829千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,987,000千円	1,936,500千円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
自動車事業固定資産(土地)	1,528,083千円	1,528,083千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	964,000千円	892,000千円

なお、上記債務に対する資産については登記を保留しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	332,161千円	314,304千円
経費	36,916	72,317
諸税	2,422	4,840
減価償却費	15,931	12,144
計	387,431	403,607

2 引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	301,569千円	302,848千円
退職給付費用	250,226	239,307

3 補助金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	- 千円	96,237千円
バス活性化システム整備費等補助金等	18,827	7,213

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
旧藤沢営業所土地等売却益	972,922千円	- 千円
駅務機器売却益	-	6,335
携帯ショップ売却益	-	6,463

5 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	- 千円	65,207千円
バス活性化システム整備費等補助金等	4,741	3,706
特定の資産の買換による圧縮額等	801,335	-

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	173,775千円	14,664千円
機械装置及び運搬具	3,690	301
その他(工具器具備品他)	1,564	942
撤去費	10,801	9,400
計	189,831	25,309

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	6,412千円	7,029千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,744千円	157,329千円
組替調整額	52,552	60,772
税効果調整前	26,807	96,556
税効果額	26,088	33,801
その他有価証券評価差額金	719	62,755
その他の包括利益合計	719	62,755

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,075,014千円	1,285,455千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30,000	30,000
現金及び現金同等物	1,045,014	1,255,455

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

１．リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両であります。

２．リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。短期的な運転資金は親会社のキャッシュマネジメントシステム（CMS）より調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内ルールに従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,075,014	1,075,014	-
(2) 受取手形及び売掛金	558,162	558,162	-
(3) 投資有価証券	269,526	269,526	-
(4) 親会社株式	208,649	208,649	-
資産計	2,111,352	2,111,352	-
(1) 支払手形及び買掛金	378,770	378,770	-
(2) 短期借入金	4,309,468	4,309,468	-
(3) リース債務（流動負債）	164,884	164,884	-
(4) 長期借入金	3,678,500	3,882,693	204,193
(5) リース債務（固定負債）	888,533	873,066	15,467
負債計	9,420,156	9,608,882	188,726

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,285,455	1,285,455	-
(2) 受取手形及び売掛金	572,926	572,926	-
(3) 投資有価証券	365,664	365,664	-
(4) 親会社株式	195,340	195,340	-
資産計	2,419,387	2,419,387	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,160,764	1,160,764	-
(2) 短期借入金	3,020,646	3,020,646	-
(3) リース債務（流動負債）	139,018	139,018	-
(4) 長期借入金	3,828,500	4,025,713	197,213
(5) リース債務（固定負債）	756,639	742,256	14,382
負債計	8,905,568	9,088,399	182,831

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	74,688	74,688
預り保証金・敷金	509,863	490,024

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金・敷金については、返還に関する期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,009,454	-	-	-
受取手形及び売掛金	558,162	-	-	-
合計	1,567,617	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,196,232	-	-	-
受取手形及び売掛金	572,926	-	-	-
合計	1,769,159	-	-	-

4．短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,810,668	-	-	-	-	-
長期借入金	498,800	269,800	255,400	1,247,400	223,400	1,682,500
リース債務	164,884	138,319	183,868	273,608	250,085	42,652
合計	4,474,352	408,119	439,268	1,521,008	473,485	1,725,152

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,020,646	-	-	-	-	-
長期借入金	271,800	263,400	1,255,400	231,400	220,400	1,586,100
リース債務	139,018	185,229	274,968	251,446	42,861	2,133
合計	3,431,464	448,629	1,530,368	482,846	263,261	1,588,233

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	466,135	153,288	312,846
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	466,135	153,288	312,846
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	12,039	14,116	2,076
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,039	14,116	2,076
	合計	478,175	167,405	310,770

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 74,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	区分	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	557,715	150,038	407,677
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	557,715	150,038	407,677
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	3,289	3,640	351
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,289	3,640	351
	合計	561,004	153,678	407,326

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 74,688千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	66,779	52,552	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	66,779	52,552	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	74,500	60,772	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	74,500	60,772	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度（ポイント制度）と確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けており、連結子会社については、中小企業退職金共済制度や建設業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,557,548	1,559,156
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,557,548	1,559,156
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	636,072	424,048
(5) 未認識数理計算上の差異	10,869	1,888
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	261,576	196,182
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,193,921	1,329,402
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,193,921	1,329,402

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	326,763	354,550
(1) 勤務費用	112,326	179,426
(2) 利息費用	33,340	30,037
(3) 期待運用収益（減算）	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	212,024	212,024
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	533	1,543
(6) 過去勤務債務の費用処理額	65,394	65,394
(7) 臨時に支払った割増退職金	35,000	-

(注) 中小企業退職金共済制度等を採用している連結会社の掛金については、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した 連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	114,522千円	114,998千円
未払事業税否認額	17,245	23,903
鉄道連絡運賃	2,222	2,788
退職給付引当金	424,020	469,278
未払役員退職慰労金	6,268	4,062
分譲土地評価損否認額	6,864	6,864
資産除去債務	74,641	73,537
繰越欠損金	40,936	24,981
連結手続上生じた一時差異 (未実現利益の消去等)	29,496	37,112
その他	35,809	68,113
繰延税金資産小計	751,329	825,641
評価性引当額	62,146	42,609
繰延税金資産合計	689,881	783,032
繰延税金負債		
特定資産買換積立金	174,073	167,624
資産除去債務に伴う有形固定資産	28,943	25,845
有価証券評価差額	108,858	142,659
連結手続上生じた一時差異 (未実現利益の消去等)	194	131
繰延税金負債合計	312,071	336,261
繰延税金資産(負債)の純額	377,810	446,770

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	159,896千円	199,548千円
固定資産 - 繰延税金資産	218,622	247,609
流動負債 - 繰延税金負債	79	131
固定負債 - 繰延税金負債	628	256

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.97%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.47	
住民税均等割	0.63	
税率変更による実際納付税率と法定実行税率との差による修正	17.04	
評価性引当額	11.29	
連結取引上の修正 (未実現利益の消去)	1.13	
その他	1.57	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.11	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

江の島展望灯台・江の島エスカー及び駐車センター施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積り、割引率は1.88～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	241,501千円	208,345千円
時の経過による調整額	3,997	4,067
資産除去債務の履行による減少額	37,153	1,334
期末残高	208,345	211,078

(賃貸等不動産関係)

当社では、藤沢市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,970千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は161,316千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,087,076	5,135,954
期中増減額	48,878	355,030
期末残高	5,135,954	5,490,985
期末時価	8,145,818	8,454,029

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の第1ビル地下2階特別高圧設備工事 294,400千円であり、主な減少額は、賃貸用の第1ビル地下2階特別高圧設備工事に伴う除却 23,552千円であります。

当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の第1ビル地下2階特別高圧設備工事 459,946千円であり、主な減少額は賃貸用の第1ビル地下2階特別高圧設備工事に伴う除却 35,932千円であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄道事業及び自動車事業をはじめとする運輸事業を基軸に、藤沢・鎌倉地域を中心として、さまざまな事業を営んでおります。

当社は、上記の事業内容を基礎として「運輸事業」と付帯事業の「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業.....鉄道事業、自動車事業

不動産事業.....不動産販売業、不動産賃貸業

レジャー・サービス事業...観光施設の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス事 業	計			
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,069,374	817,918	1,019,362	9,906,654	1,784,222	-	11,690,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,710	54,550	36,050	158,311	660,796	819,107	-
計	8,137,084	872,468	1,055,413	10,064,966	2,445,018	819,107	11,690,877
セグメント利益又は損失()	306,232	161,826	122,666	590,725	8,259	73,083	509,382
セグメント資産	10,897,074	4,441,578	974,822	16,313,475	651,092	809,677	17,774,245
その他の項目							
減価償却費	1,039,303	294,702	55,951	1,389,957	15,699	13,745	1,419,402
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	631,940	358,704	149,044	1,139,690	17,395	3,057	1,160,143

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、携帯電話販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 73,083千円はセグメント間取引消去分であります。

(2) セグメント資産の調整額809,677千円は全社資産1,812,392千円及びセグメント間の消去等 1,002,715千円であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額13,745千円は全社資産21,373千円及びセグメント間の消去等 7,627千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,057千円は全社資産 20,880千円及びセグメント間の消去等 17,822千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）1	調整額 （注）2	連結財務 諸表計上額 （注）3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス事 業	計			
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,341,640	850,649	1,228,600	10,420,891	1,415,403	-	11,836,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,046	54,557	45,961	171,565	457,556	629,121	-
計	8,412,687	905,206	1,274,561	10,592,456	1,872,959	629,121	11,836,294
セグメント利益	529,278	190,533	202,649	922,461	5,551	19,423	908,589
セグメント資産	10,611,615	4,745,213	963,988	16,320,817	738,331	997,923	18,057,071
その他の項目							
減価償却費	830,977	302,380	57,427	1,190,786	11,893	11,220	1,213,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	593,335	525,569	38,701	1,157,606	88,614	1,995	1,244,224

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、携帯電話販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 19,423千円はセグメント間取引消去分であります。
- （2）セグメント資産の調整額997,923千円は全社資産1,903,877千円及びセグメント間の消去等 905,954千円であります。
- （3）その他の項目のうち、減価償却費の調整額11,220千円は全社資産19,540千円及びセグメント間の消去等 8,320千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,995千円は全社資産 12,515千円及びセグメント間の消去等 14,510千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄㈱	東京都 新宿区	60,359,822	鉄道事業他	(被所有) 直接 56.4%	不動産の賃貸借	店舗の賃貸	436,960	前受金	38,234
						役員の兼任	店舗の賃借	13,172	-	-
						資金借入	借入金借入 (期中平均)	3,981,590	短期 借入金	3,810,668
							利息の支払	31,446		
							借入金借入 (期中平均)	1,000,000	長期 借入金	1,000,000
							利息の支払	11,193		
						投資有価証券 の売買	親会社株式の売却 売却代金 売却益	66,200 52,472	- -	- -

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃貸借料の設定について、市場価格を参考に設定しております。
2. 資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
3. 親会社株式の売却価格は、平成23年4月26日から平成23年5月11日までの間の東京証券取引所における終値の単純平均を売買価格としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄㈱	東京都 新宿区	60,359,822	鉄道事業他	(被所有) 直接 56.4%	資金借入	借入金借入 (期中平均)	3,541,584	短期 借入金	3,020,646
							利息の支払	27,342		
						役員の兼任	借入金借入 (期中平均)	1,000,000	長期 借入金	1,000,000
							利息の支払	11,162		
						投資有価証券 の売買	親会社株式の売却 売却代金 売却益	74,500 60,772	- -	- -

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
2. 親会社株式の売却価格は、平成24年4月25日から平成24年5月10日までの間の東京証券取引所における終値の単純平均を売買価格としております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ子会社	小田急不動産(株)	東京都渋谷区	2,140,000	不動産業	-	設備の賃借	事業用地の売却	1,100,000	-	-
							売却代金	968,622	-	-
							売却益			
							設備の賃借	219,247	リース債務	1,047,820

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事業用用地売却について、公示価格、近隣の売買を参考にし、合理的に決定しています。
2. 賃貸借料の設定について、市場価格を参考に設定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ子会社	小田急不動産(株)	東京都渋谷区	2,140,000	不動産業	-	設備の賃借	設備の賃借	178,146	リース債務	895,657

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸借料の設定について、市場価格を参考に設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄(株)(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	826.04円	913.71円
1 株当たり当期純利益金額	16.84円	82.21円

- (注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	101,025	493,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	101,025	493,232
期中平均株式数 (千株)	6,000	6,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,810,668	3,020,646	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	498,800	271,800	2.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	164,884	139,018	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,678,500	3,556,700	1.78	平成26年～44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	888,533	756,639	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,041,386	7,744,803	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	263,400	1,255,400	231,400	220,400
リース債務	185,229	274,968	251,446	42,861

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,673	436,211
未収運賃	142,574	165,929
未収金	3 349,456	3 419,338
商品及び製品	52,826	50,831
分譲土地建物	127,071	127,071
原材料及び貯蔵品	27,500	28,085
前払費用	12,739	12,127
繰延税金資産	75,450	107,943
その他の流動資産	35,181	51,383
貸倒引当金	25	-
流動資産合計	1,328,449	1,398,922
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	13,377,189	13,647,286
減価償却累計額	8,635,448	8,842,195
有形固定資産（純額）	4,741,741	4,805,091
無形固定資産	169,502	160,250
鉄道事業固定資産合計	1, 4 4,911,243	1, 4 4,965,341
自動車事業固定資産		
有形固定資産	8,493,132	8,435,540
減価償却累計額	4,177,479	4,494,440
有形固定資産（純額）	4,315,652	3,941,100
無形固定資産	126,894	5,647
自動車事業固定資産合計	2, 4 4,442,547	2, 4 3,946,747
付帯事業固定資産		
有形固定資産	10,011,491	10,452,409
減価償却累計額	4,675,075	4,950,117
有形固定資産（純額）	5,336,416	5,502,292
無形固定資産	25,556	142,919
付帯事業固定資産合計	4 5,361,973	4 5,645,211
各事業関連固定資産		
有形固定資産	74,035	83,411
減価償却累計額	59,995	65,758
有形固定資産（純額）	14,039	17,652
無形固定資産	25,145	14,496
各事業関連固定資産合計	39,185	32,148
建設仮勘定		
鉄道事業	29,691	13,430
建設仮勘定合計	29,691	13,430
投資その他の資産		
投資有価証券	343,371	439,473
関係会社株式	145,950	145,950

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
親会社株式	208,649	195,340
従業員長期貸付金	48,362	48,505
差入保証金・敷金	17,851	16,469
繰延税金資産	173,877	196,356
その他	65,585	65,560
貸倒引当金	3	-
投資その他の資産合計	1,003,644	1,107,655
固定資産合計	15,788,285	15,710,535
資産合計	17,116,734	17,109,458
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 4,010,668	3 3,220,646
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 498,800	1, 2 271,800
リース債務	162,769	137,274
未払金	3 626,204	3 1,193,502
未払費用	77,205	160,134
未払法人税等	185,225	247,517
未払消費税等	58,611	51,305
預り連絡運賃	6,693	6,301
預り金	145,214	163,322
前受運賃	53,130	55,741
前受金	72,883	74,197
賞与引当金	123,105	124,662
従業員預り金	133,300	140,050
一年以内返済預り保証金	37,857	21,498
流動負債合計	6,191,669	5,867,954
固定負債		
長期借入金	1, 2, 3 3,678,500	1, 2, 3 3,556,700
リース債務	885,805	755,653
資産除去債務	205,571	209,594
退職給付引当金	1,138,271	1,276,077
預り保証金・敷金	511,113	490,024
その他の固定負債	17,900	11,600
固定負債合計	6,437,162	6,299,650
負債合計	12,628,832	12,167,604

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	19,272	19,272
資本剰余金合計	19,272	19,272
利益剰余金		
利益準備金	50,000	53,000
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金	319,651	308,852
別途積立金	1,074,500	1,074,500
繰越利益剰余金	2,522,489	2,921,521
利益剰余金合計	3,966,641	4,357,873
株主資本合計	4,285,914	4,677,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,988	264,707
評価・換算差額等合計	201,988	264,707
純資産合計	4,487,902	4,941,853
負債純資産合計	17,116,734	17,109,458

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,624,807	2,877,573
運輸雑収	85,302	97,376
鉄道事業営業収益合計	<u>1 2,710,109</u>	<u>1 2,974,950</u>
営業費		
運送営業費	1,696,237	1,933,920
一般管理費	209,111	282,619
諸税	97,822	99,276
減価償却費	517,273	416,588
鉄道事業営業費合計	<u>2,520,444</u>	<u>2,732,404</u>
鉄道事業営業利益	<u>189,665</u>	<u>242,545</u>
自動車事業営業利益		
営業収益		
運送雑収	1,310,738	1,312,560
自動車事業営業収益合計	<u>1 1,310,738</u>	<u>1 1,312,560</u>
営業費		
運送営業費	537,690	515,127
一般管理費	70,200	82,981
諸税	56,992	47,493
減価償却費	538,550	429,766
自動車事業営業費合計	<u>1,203,434</u>	<u>1,075,369</u>
自動車事業営業利益	<u>107,304</u>	<u>237,191</u>
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	8,611	6,952
不動産賃貸収入	863,857	898,253
観光事業収入	1,055,413	1,274,561
付帯事業営業収益合計	<u>1 1,927,881</u>	<u>1 2,179,768</u>
営業費		
売上原価	<u>6 486,078</u>	<u>6 618,320</u>
販売費及び一般管理費	689,270	714,139
諸税	97,319	90,153
減価償却費	355,506	363,971
付帯事業営業費合計	<u>1,628,174</u>	<u>1,786,585</u>
付帯事業営業利益	<u>299,707</u>	<u>393,183</u>
全事業営業利益	<u>596,676</u>	<u>872,920</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1,182	1,147
受取配当金	¹ 9,892	¹ 9,665
事業保険配当金	976	2,000
物品売却益	463	20
雑収入	1,408	180
営業外収益合計	13,923	13,012
営業外費用		
支払利息	¹ 124,769	¹ 104,006
事業保険料	3,533	3,374
関係会社人件費負担金	72,397	71,269
雑支出	1,139	22,644
営業外費用合計	201,840	201,294
経常利益	408,759	684,638
特別利益		
固定資産売却益	³ 972,922	³ 6,335
補助金	² 5,191	² 99,943
投資有価証券売却益	¹ 52,552	¹ 60,772
特別利益合計	1,030,665	167,052
特別損失		
固定資産圧縮損	⁴ 806,076	⁴ 68,913
固定資産除却損	⁵ 197,191	⁵ 12,496
特別修繕費	-	94,542
土壌汚染対策費用	72,510	-
その他	37,126	11,179
特別損失合計	1,112,904	187,131
税引前当期純利益	326,520	664,559
法人税、住民税及び事業税	183,000	332,100
法人税等調整額	20,007	88,772
法人税等合計	162,992	243,327
当期純利益	163,527	421,232

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
鉄道事業営業費							
1 . 運送営業費	1						
人件費	4	1,206,943			1,214,378		
経費		489,294			719,541		
計			1,696,237			1,933,920	
2 . 一般管理費							
人件費	4	173,972			226,926		
経費		35,138			55,692		
計			209,111			282,619	
3 . 諸税			97,822			99,276	
4 . 減価償却費			517,273			416,588	
鉄道事業営業費合計				2,520,444			2,732,404
自動車事業営業費							
1 . 運送営業費	2						
人件費	4	239,975			232,813		
経費		297,715			282,313		
計			537,690			515,127	
2 . 一般管理費							
人件費	4	58,053			65,345		
経費		12,147			17,635		
計			70,200			82,981	
3 . 諸税			56,992			47,493	
4 . 減価償却費			538,550			429,766	
自動車事業営業費合計				1,203,434			1,075,369
付帯事業営業費							
1 . 売上原価							
商品販売売上原価		486,078			618,320		
計			486,078			618,320	

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
2. 販売費及び一般管理費	3						
人件費	4	321,539			309,327		
経費		367,731			404,812		
計			689,270			714,139	
3. 諸税			97,319			90,153	
4. 減価償却費			355,506			363,971	
付帯事業営業費合計				1,628,174			1,786,585
全事業営業費合計				5,352,053			5,594,359

(注)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費

運送営業費	給与	895,912千円
	法定福利費	151,097
	修繕費	208,344

2 自動車事業営業費

運送営業費	給与	76,247
	退職給付費用	117,301
	管理代行料	217,877

3 付帯事業営業費

販売費及び一般管理費		
	給与	175,222
	臨時雇賃金	89,601
	修繕費	89,596

4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	123,105
退職給付費用	250,226

(注)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費

運送営業費	給与	898,195千円
	法定福利費	153,933
	修繕費	386,979

2 自動車事業営業費

運送営業費	給与	80,988
	退職給付費用	104,980
	管理代行料	217,877

3 付帯事業営業費

販売費及び一般管理費		
	給与	164,393
	臨時雇賃金	91,371
	修繕費	94,472

4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	124,662
退職給付費用	239,307

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,272	19,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,272	19,272
資本剰余金合計		
当期首残高	19,272	19,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,272	19,272
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	47,000	50,000
当期変動額		
剰余金の配当	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	50,000	53,000
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金		
当期首残高	387,847	319,651
当期変動額		
特定資産買換積立金の取崩	68,195	10,799
当期変動額合計	68,195	10,799
当期末残高	319,651	308,852
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,227	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,227	-
当期変動額合計	4,227	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	1,074,500	1,074,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,074,500	1,074,500

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,319,538	2,522,489
当期変動額		
特定資産買換積立金の取崩	68,195	10,799
固定資産圧縮積立金の取崩	4,227	-
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	163,527	421,232
当期変動額合計	202,951	399,031
当期末残高	2,522,489	2,921,521
利益剰余金合計		
当期首残高	3,833,113	3,966,641
当期変動額		
特定資産買換積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	163,527	421,232
当期変動額合計	133,527	391,232
当期末残高	3,966,641	4,357,873
株主資本合計		
当期首残高	4,152,386	4,285,914
当期変動額		
特定資産買換積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	163,527	421,232
当期変動額合計	133,527	391,232
当期末残高	4,285,914	4,677,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	202,674	201,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	62,718
当期変動額合計	685	62,718
当期末残高	201,988	264,707
評価・換算差額等合計		
当期首残高	202,674	201,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	62,718
当期変動額合計	685	62,718
当期末残高	201,988	264,707

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,355,060	4,487,902
当期変動額		
特定資産買換積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	163,527	421,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	62,718
当期変動額合計	132,842	453,950
当期末残高	4,487,902	4,941,853

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品 最終仕入原価法により評価しております。

(2) 分譲土地建物 個別法により評価しております。

(3) 貯蔵品 移動平均法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業 定率法

自動車事業 定率法

付帯事業(不動産賃貸業を除く) 定率法

付帯事業(不動産賃貸業) 定額法

なお、鉄道事業固定資産のうち一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,459,281千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地・建物・車両等)	4,734,779千円	4,799,796千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,987,000千円	1,936,500千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
自動車事業固定資産(土地)	1,528,083千円	1,528,083千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	964,000千円	892,000千円

なお、上記債務に対する資産については登記を保留しております。

3 関係会社に対する資産負債のうち区分掲記されたもの以外は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収金	310,386千円	325,384千円
短期借入金	4,010,668	3,220,646
未払金	389,629	282,284
長期借入金	1,000,000	1,000,000

4 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道事業固定資産	79,487千円	144,695千円
自動車事業固定資産	1,048,110	1,045,404
付帯事業固定資産	2,106	2,106

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれます。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1,860,076千円	1,894,124千円
受取配当金	2,084	1,651
投資有価証券売却益	52,552	60,772
支払利息	43,531	39,676

2 補助金の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	- 千円	96,237千円
バス活性化システム整備費等補助金等	5,191	3,706

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
旧藤沢営業所土地等売却益	972,992千円	- 千円
駅務機器売却益	-	6,335

4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	- 千円	65,207千円
バス活性化システム整備費等補助金等	4,741	3,706
特定の資産の買換による圧縮額等	801,335	-

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

自動車事業固定資産

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	105,435千円	1,246千円
構築物	45,749	1,403
機械装置	1,726	282
車両	1,963	18
工具器具備品	1,452	14
撤去費	6,413	8,070
計	162,741	11,035

観光事業固定資産

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	22,282千円	118千円
構築物	4,001	-
工具器具備品	240	12
撤去費	7,925	1,330
計	34,449	1,460

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	6,284千円	6,106千円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円、当事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	46,029千円	46,611千円
未払事業税	14,192	20,061
鉄道連絡運賃	2,222	2,788
退職給付引当金	403,959	450,054
未払役員退職慰労金	6,268	4,062
臨給分未払法定福利費	7,350	7,945
共済組合剰余金	13,969	8,768
分譲土地評価損否認額	6,864	6,864
資産除去債務	71,991	73,400
その他	2,984	32,731
繰延税金資産小計	575,831	653,287
評価性引当額	15,233	13,027
繰延税金資産合計	560,597	640,260
繰延税金負債		
特定資産買換積立金	174,073	167,624
資産除去債務に伴う有形固定資産	28,337	25,676
有価証券評価差額	108,858	142,659
繰延税金負債合計	311,269	335,960
繰延税金資産(負債)の純額	249,328	304,299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.97%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.48	
住民税均等割	0.21	
税率変更による実際納付税率と法定実行税率との差による修正	12.85	
評価性引当額	1.01	
その他	0.49	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.92	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

江の島展望灯台・江の島エスカー及び駐車センター施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19～50年と見積り、割引率は2.13～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	238,783千円	205,571千円
時の経過による調整額	3,941	4,023
資産除去債務の履行による減少額	37,153	-
期末残高	205,571	209,594

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	747.98円	823.64円
1株当たり当期純利益金額	27.25円	70.21円

(注) 1. 潜在株式1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額(千円)	163,527	421,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	163,527	421,232
期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	471,944	257,209
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	109,876	48,675
		神奈川中央交通(株)	30,000	16,260
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,619	13,661
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,010	12,281
		日本ペイント(株)	11,025	10,341
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,830	3,946
		(株)湘南なぎさパーク	480	24,000
		藤沢エフエム放送(株)	340	17,000
		(株)JCN鎌倉	1,300	10,423
		(株)小田急保険サービス	180	9,000
		神中興業(株)	118,000	5,912
		ジェイコム湘南(株)	300	4,639
		不動産信用保証(株)	300	3,000
		その他 5 銘柄	384	3,122
		計	789,588	439,473

（注）(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズは、平成24年10月1日をもって(株)JCN鎌倉となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,787,495	582,383	136,792	12,233,087	6,243,368	406,351	5,989,719
構築物	6,301,362	333,362	77,541 (62,853)	6,557,184	3,591,904	208,786	2,965,279
機械装置	1,049,006	8,970	4,835	1,053,141	795,839	47,229	257,302
車両	7,396,765	42,990	14,425 (6,060)	7,425,330	6,774,494	262,778	650,836
工具器具備品	741,891	135,866	135,217	742,540	555,397	61,179	187,142
土地	3,357,166	7,547	-	3,364,714	-	-	3,364,714
建設仮勘定	29,691	8,000	24,261	13,430	-	-	13,430
リース資産	1,322,159	9,376	88,887	1,242,648	391,507	141,245	851,141
有形固定資産計	31,985,540	1,128,497	481,960 (68,913)	32,632,077	18,352,511	1,127,571	14,279,566
無形固定資産							
施設利用権	111,821	-	-	111,821	87,299	2,172	24,521
電話加入権	3,778	-	-	3,778	-	-	3,778
借地権	121,876	-	908	120,968	-	908	120,968
ソフトウェア	495,311	59,000	1,800	552,511	378,467	79,675	174,044
無形固定資産計	732,789	59,000	2,708	789,080	465,767	82,756	323,313

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物 江ノ電第一ビル特別高圧変電設備 459,946千円

2. 当期減少額のうち(内書)は、取得価格から控除している圧縮記帳額であります。

構築物 施設設備等助成事業の助成金受入による圧縮記帳額 62,853千円
車両 施設設備等助成事業の助成金受入による圧縮記帳額 3,260千円
車両 「人と環境にやさしいバス普及事業」助成金受入による圧縮記帳額 2,800千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28	-	-	28	-
賞与引当金	123,105	124,662	123,105	-	124,662

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 28千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(流動資産)

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	77,860
預金の種類	
当座預金	6,700
普通預金	321,651
定期預金	30,000
小計	358,351
合計	436,211

未収運賃

相手先	金額 (千円)
鉄道事業	
株式会社バスモ	158,342
小田急電鉄株式会社	4,263
東日本旅客鉄道株式会社	3,280
その他	43
合計	165,929

未収金

相手先	金額 (千円)
鉄道事業収入	
江ノ電商事株式会社	11,395
その他	4,424
計	15,819
自動車事業収入	
株式会社江ノ電バス横浜	198,421
株式会社江ノ電バス藤沢	111,065
その他	4,804
計	314,291
付帯事業収入	
江ノ電商事株式会社	3,494
その他	20,566
計	24,060
その他	65,166
合計	419,338

商品及び製品

品名	金額（千円）
売店土産物等	49,564
食堂材料	1,266
合計	50,831

分譲土地建物

地域別	面積（㎡）	金額（千円）
神奈川県藤沢市所在土地	962.92	122,319
神奈川県秦野市所在土地	150.86	4,752
合計	1,113.78	127,071

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
鉄道用品	26,822
共用品	1,263
合計	28,085

２．負債の部

（流動負債）

短期借入金

借入先	金額（千円）
小田急電鉄株式会社	3,020,646
株式会社江ノ電バス横浜	200,000
合計	3,220,646

未払金

相手先	金額（千円）
大和小田急建設株式会社	253,181
江ノ電設備管理株式会社	141,661
東洋電機製造株式会社	121,385
株式会社江ノ電バス藤沢	111,351
株式会社小田急エンジニアリング	89,759
その他	476,163
合計	1,193,502

預り連絡運賃

相手先	金額(千円)
株式会社パスモ	4,432
東日本旅客鉄道株式会社	1,731
その他	136
合計	6,301

(固定負債)

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	2,556,700
小田急電鉄株式会社	1,000,000
合計	3,556,700

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,505,831
会計基準変更時差異の未処理額	424,048
未認識数理計算上の差異	1,888
未認識過去勤務債務	196,182
合計	1,276,077

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会については3月31日とします その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号 江ノ島電鉄株式会社 総務部総務課 なし なし 無料 1枚に付50円に株券発行に要する印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号 江ノ島電鉄株式会社 総務部総務課 なし なし 株式1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で 按分した額
公告掲載方法	神奈川新聞に掲載して行う
株主に対する特典	3月末及び9月末の株主に対し、5,000株以上は電車全線または自動車1路線、7,000株以上は電車全線及び自動車1路線、10,000株以上は電車全線及び自動車全線のそれぞれ優待乗車証を申請により発行いたしております。

(注) 1. 当社は定款に中間配当規定はありません。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第114期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。